

令和元年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~		
	施策	37 小中学校 - 確かな学力と自立する力を育成します -		
重点プロジェクト		次代を担う子どもを育むプロジェクト		
主管課	教育部 学校教育課	評価責任者	皆川恒晴	
		評価日	令和2年5月22日	
関連課	文化・スポーツ振興課、教育総務課、学校給食課			
目標	小中連携を推進し、児童生徒の交流機会の創出や体験活動などを通して、他人を思いやる心や規範意識、コミュニケーション能力を向上させるとともに、一人ひとりに向き合ったきめ細やかな指導を充実します。また、施設の充実や教員の資質と指導力の向上を図り、児童生徒の学習意欲を高めます。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小中連携協議会を定期的に行い、発達段階に応じた教育活動を推進します。 ○ICTなどを活用した「わかる授業」を展開し、学ぶ意欲と確かな学力を育む教育を推進します。また、外国語活動及び英語の授業を通してコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解教育の推進を図ります。 ○栄養バランスのとれた魅力ある学校給食を目指し、献立などの工夫、改善に努めるとともに、食育を通して健全な心身を育みます。 ○各種研修や学校訪問による専門的な指導助言を実施することで教員の資質と指導力の向上を図ります。 <p>(2) 相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一人ひとりに向き合った進路・教育の相談指導の充実を図ります。 <p>(3) 施設環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学びの環境整備として校舎の大規模改造工事を実施します。また、必要に応じて教育の施設及び設備の充実を図ります。 			

2. 施策指標と達成状況

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合					
		説明	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査における「学校に行くのが楽しい」と答えた児童生徒数の割合					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	87・82	88・83	89・84	90・85	91・86	92・87
		実績値	実施なし	83.40				
	指標2	指標名	埼玉県学力学習状況調査（学力が伸びた児童生徒数の割合）小学校6年国語					
		説明	埼玉県学力・学習状況調査の学力（国語）の伸びた児童の割合（小6・国語）					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	67.50	68.00	68.50	69.00	69.50	70.00
		実績値	65.70	76.10				
	指標3	指標名	埼玉県学力学習状況調査（学力が伸びた児童生徒数の割合）小学校6年算数					
		説明	埼玉県学力・学習状況調査の学力（算数）の伸びた児童の割合（小6・算数）					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	66.50	67.00	67.50	68.00	68.50	69.00
		実績値	70.68	76.40				
	指標4	指標名	埼玉県学力学習状況調査（学力が伸びた児童生徒数の割合）中学校3年国語					
		説明	埼玉県学力・学習状況調査の学力（国語）の伸びた児童の割合（中3・国語）					
単位		%						
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値	60.50	61.00	61.50	62.00	62.50	63.00	
	実績値	68.80	65.00					
指標5	指標名	埼玉県学力学習状況調査（学力が伸びた児童生徒数の割合）中学校3年数学						
	説明	埼玉県学力・学習状況調査の学力（数学）の伸びた児童の割合（中3・数学）						
	単位	%						
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値	83.50	84.00	84.50	85.00	85.50	86.00	
	実績値	69.80	70.40					

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	2,703,772	2,462,534	3,301,435			
	人件費	563,850	409,749	365,795			
収入	特定財源	1,351,447	959,428	1,751,366			
	一般財源	1,916,175	1,912,855	1,915,864			

4. 評価対象年度の施策実施内容

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組	学力調査結果の活用	全国学力学習状況調査、埼玉県学力学習状況調査の集計結果を分析し、校長会で結果の活用方法について説明を行った。また、学力を伸ばした児童生徒の割合の高い教員の取組について、聞き取りを行い、学級経営や学習指導について、効果的な取組を広めた。	各校で集計結果の分析を行い、授業改善に向けて校内研修等で効果的な指導方についての研修を行った。	教育支援事業
取組	各種研究委員会の推進	教育課程研究委員会、体力向上推進委員会、外国語教育推進委員会、社会科副読本研究委員会、情報教育推進委員会の運営を行った。	各種研究委員会の研究成果を各校に広め、教育課程の編成や指導力向上へ役立てた。	教育支援事業
取組	各種研修会の実施	教員の指導力向上に向けて、学校研究委嘱、専門・個人・グループ研究、希望研修等の研修会を実施した。	各種研修会の成果を各校に広めることで、教員の指導力向上を図ることができた。	教育支援事業
取組				
取組				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	学力検査結果の活用、各種研究委員会や研修会の実施により、「わかる授業」に向けて教員の指導力向上を図った。今後も教員の資質向上に向けて取組を継続する。
おおむね順調	
行政資源の活用	
おおむね適切	
取組の有効性	
おおむね有効	
施策の効果	
効果が得られている	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		教育支援事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~		
	施策	37 小中学校 - 確かな学力と自立する力を育成します -		
予算費目				
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	清水 篤史
事務事業期間		平成18年~	評価日	令和2年5月22日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	各小中学校における教育活動の充実と活性化を目的とする。		
	事務事業の経緯	大井町と上福岡市が合併した平成18年度から実施している。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育充実のために教員対象の研修会や児童生徒の実態把握のための検査委託の実施 ・ふじみ野市独自の副読本作成 ・外国から来た児童生徒のための語学指導支援 ・各学校が行う研究会充実のための補助 ・特別支援教育の充実のための支援 ・教科指導の充実を図るための講師や支援員の配慮 		
	令和元年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導・教育相談研修会、食物アレルギー等対応研修会 各1開催 ・希望研修会、専門・個人・グループ研修会 各4回開催 ・知能検査及び入間東部班15中学校統一学力検査の実施 ・新学習指導要領を反映した小学校3・4年生用社会科副読本「ふじみ野」の作成 ・日本語適応指導員の配置（指導員7名、児童生徒数38名） ・市委嘱研究校4校、540,000円 		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	3.00	3.00
		人件費	16,192	23,934	23,934
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	0.00	0.00
		人件費	3,681	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	35.67	77.19	60.00
	人件費	83,332	0	0	
人件費計		103,205	23,934	23,934	
事業費	報酬	52	36	129,278	
	賃金	74,061	130,746	0	
	需用費	18,352	11,524	86,925	
	委託料	5,385	6,230	5,995	
	使用料及び賃借料	19,106	14,345	20,674	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	4,619	5,639	5,984	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	12,828	20,580	65,255	
支出合計		154,275	213,034	338,045	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	405	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	150	0	411
一般財源		153,720	213,034	337,634	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,346	1,862	2,905	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	埼玉県学力・学習状況調査における学力の伸び率（小6・算数）		
	説明	埼玉県学力・学習状況調査の学力の伸びた児童の割合（小6・算数）		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	67.00	69.00	69.00
	実績値	70.08	76.43	
指標 2	指標名	埼玉県学力・学習状況調査における学力の伸び率（中3・数学）		
	説明	埼玉県学力・学習状況調査の学力（数学）の伸びた生徒の割合（中3・数学）		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	80.00	86.00	86.00
	実績値	69.80	70.32	
指標 3	指標名	少人数指導支援員、特別支援学級介助員の配置		
	説明	配慮を要する児童生徒の支援を行う。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	40	42	44
	実績値	40	42	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【埼玉県学力・学習状況調査】</p> <p>1実施内容 （1対象 小学校4年生～中学校3年生 （2調査内容 教科に関する調査 小4～小6：国語、算数 中1：国語、数学 中2～中3：国語、数学、英語 質問紙調査 学習に対する意識、生活の様子、規律ある態度等</p> <p>2効果 調査結果から、児童生徒の学力の伸ばした教員の取組みについて調査を行い、校長会等で周知を図ることにより、授業改善に取り組むことができた。</p>
	<p>【特別支援学級】</p> <p>1実施内容 市内各学校に特別支援学級を設置した。 小学校10校（知的障害9学級、自閉・情緒障害10学級） 中学校3校（知的障害4学級、自閉・情緒障害3学級）</p> <p>2効果 市内小学校3校に、特別支援学級を4学級（知的障害1学級、自閉・情緒障害3学級）新設し、児童生徒の障害の様子に応じたきめ細やかな支援体制を整えることができた。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	学区内の学校に障害の様子に応じた特別支援学級がなく、学区外の学校へ通っている児童生徒がいる。地域の子供は地域で育てるといふ地域協働学校の理念に基づき、特別支援教育の支援の手立てを必要とする児童生徒数や学校の実態、保護者の要望等を考慮しながら、特別支援学級を新設し、学区内にある学校へ通えることのできる環境を整備する必要がある。
中長期的方向性	市内小・中学校に、特別支援学級を6学級（知的障害2学級、自閉・情緒障害4学級）新設し、児童生徒の障害の様子に応じたきめ細やかな支援体制を整えていく。
拡充	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		教育相談事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~		
	施策	37 小中学校 - 確かな学力と自立する力を育成します -		
予算費目		一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	清水 篤史
事務事業期間		平成18年~	評価日	令和2年5月22日
個別計画 根拠法令・条例等		教育基本法、学校教育法等		
事務事業の内容	事務事業の目的	学校における生徒指導・教育相談体制・就学支援体制を整え、学習指導、生徒指導、教育相談の充実を図る。		
	事務事業の経緯	相談員は昭和61年度、生徒指導支援員は平成12年度、さわやか相談員は平成16年度、不登校対応支援員は平成21年度から実施。教育相談室は、平成29年度より教育心理相談員1名、教育相談員4名、適応指導員1名。平成30年度は教育心理相談員2名、教育相談員3名、適応指導員1名。令和元年度は教育心理相談員3名、特別教育相談員1名、教育相談員1名、適応指導員1名。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導・教育相談に係る人材を学校や教育相談室に配置 生徒指導・教育相談に係る環境整備等の充実 		
	令和元年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 学び育ちサポーター38名(各校2名)を小中学校各校に配置 さわやか相談員6名を各中学校に配置 市教育相談室に教育心理相談員3名、特別教育相談員1名、教育相談員1名、1適応指導員1名を配置 		

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.20	1.50	1.50
		人件費	9,716	11,967	11,967
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	33.01	0.69	0.54
	人件費	65,134	0	0	
人件費計		74,850	11,967	11,967	
事業費	報酬	22,216	23,700	24,217	
	賃金	53,207	1,208	0	
	需用費	365	126	158	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	13,098	6,361	12,189	
支出合計		98,602	43,362	48,531	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	5,820	0	4,999
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	206	0	87
一般財源		92,576	43,362	43,445	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		811	379	374	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	相談員、学び育ちサポーターの配置 配慮を要する児童生徒の支援を行う。		
	説明			
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	50	50	50
	実績値	50	50	
指標 2	指標名	不登校児童生徒発生率		
	説明	教育相談体制の整備を進め、不登校児童生徒の解消に努めることで、文部科学省の水準を下回る。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0.85	1.00	1.00
	実績値	0.96	1.30	
指標 3	指標名	相談員、学び育ちサポーターの配置		
	説明			
成果	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	50	0	0
	実績値	50	50	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【各種支援員（市費臨時的任用職員）等の配置】</p> <p>1実施内容 生徒指導・教育相談上配慮を要する児童生徒に対し、支援をおこない、学校生活の適応や改善充実を図るために、各種支援員等を配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学び育ちサポーター38名 ・さわやか相談員6名 ・教育相談室（教育心理相談員3名、特別教育相談員1名、教育相談員1名、適応指導支援員1名） <p>2効果 各学校、教育相談室において、不登校やいじめ、性格・行動に関する指導、相談業務にあたることができた。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	教育相談室においては、より専門性の高い、教育心理相談員の確保に努めていく。 また、学校の指導場面での児童の特性に応じた適切な指導について連携を図る。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	国際化・情報化教育推進事業		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト		
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~	
	施策	37 小中学校 - 確かな学力と自立する力を育成します -	
予算費目	一般会計 10教育費 01教育総務費 03教育指導費		
所管部課	教育部 学校教育課	評価責任者	清水 篤史
事務事業期間	平成18年~	評価日	令和2年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等	教育基本法、学校教育法等		
事務事業の内容	事務事業の目的	国際理解教育を推進し、外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図る。 また、ICTを活用した情報教育の推進を図る。	
	事務事業の経緯	大井町と上福岡市が合併した平成18年度から実施している。	
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校における外国語活動助手、中学校に英語指導助手の配置 ・ICT環境（コンピュータの整備及びデジタル教科書、書画カメラ、電子黒板等の活用、校務の電子化による教員の校務の効率化）の整備 	
	令和元年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全小中学校にALTを配置 ・情報教育推進委員会にて、タブレット端末を用いた授業研究会を実施 	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.00	2.00	2.00
		人件費	16,192	15,956	15,956
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	16,192	15,956	15,956	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	6,125	6,025	6,670	
	委託料	59,118	60,628	65,699	
	使用料及び賃借料	150,850	154,758	159,913	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	1,527	1,548	1,576	
	支出合計	233,812	238,914	249,814	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	14,417	0	14,929
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	219,395	238,914	234,885	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,921	2,089	2,021	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	コンピュータの整備		
	説明	情報教育の推進と学力の向上		
活動	単位	台		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,520	1,520	1,520
	実績値	1,520	1,520	
指標 2	指標名	ALTの配置		
	説明	必要なALTの充足割合		
活動	単位	校		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	19	19	19
	実績値	19	19	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【情報化の推進】
	<p>1実施内容</p> <p>本市においては、コンピュータの整備と共にデジタル教科書、電子黒板、書画カメラ、タブレット等、IT環境の充実を図り、情報教育の推進を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育用パソコン 980台（内タブレット端末650台） ・校務用パソコン（職員室用ノートパソコン）19台（ノートパソコン）500台 ・書画カメラ 78台 ・教室用プロジェクタ 154台 ・電子黒板 78台 ・タブレット 650台（49台：上野台小、西小、さぎの森小、東台小） （50台：大井小、鶴ヶ丘小、東原小、西原小、亀久保小、三角小、大井西中） （52台：大井中、大井東中） <p>2効果</p> <p>(1)効果</p> <p>ICT機器の充実化を図ることにより、映像や音声などを豊富に使用したわかる授業を展開する教師の授業改善を図ることができている。教職員においては、教材準備での活用、指導要録（児童生徒の記録）・成績表などを電子化することにより、校務の効率化につながっている。</p> <p><参考></p> <p>教育用コンピュータのリース契約の変更に伴い、随時タブレット型端末を導入していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 6校（福岡小、駒西小、元福小、福岡中、葦原中、花の木中） ・令和2年度の入替校 上野台小、西小、さぎの森小、東台小

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	コンピュータの設置、校内無線LANの整備、デジタル教科書の導入等教育環境の充実により情報教育が推進され、児童生徒の学力が向上した。今後も一人一台PC環境となるGIGAスクール構想実現に向けて、事業の継続、充実が求められる。
中長期的方向性	
拡充	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		教材・理科備品整備事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~		
	施策	37 小中学校 - 確かな学力と自立する力を育成します -		
予算費目				
一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費				
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	上原 久和
事務事業期間			評価日	令和2年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
学校教育法、学校教育設備整備費等補助金（理科教育等設備整備費補助）交付要綱				
事務事業の内容	事務事業の目的	教育環境の整備・充実ため、市立小・中学校を対象に、備品が老朽化することで教育活動に支障をきたすことがないように、また、年度によって経費が偏ることがないように、計画的に備品を更新することを目的とする。		
	事務事業の経緯	市立小・中学校の教材・理科備品については、旧市町においても実施されてきた事業であり、現在に至っている。		
	事務事業の概要	市立小・中学校の教材・理科備品（ミシン・発電器セットなど）の新規購入又は買い替えをすることにより教育環境の整備・充実を図る。		
	令和元年度の主な取組	各小中学校教材・理科備品の整備を図るとともに、新しく立ち上がる特別支援学級の教材備品を整備した。 各小中学校教材・理科備品 11,129,322円 特別支援学級用教材備品（東原小・西原小・亀久保小・三角小） 334,927円		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.35	0.35	0.35
		人件費	2,834	2,793	2,793
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		2,834	2,793	2,793	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	132	120	143	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	12,963	11,464	11,501		
支出合計		15,929	14,378	14,437	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	574	600	339
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	11,415	0	0
一般財源	3,940	13,778	14,098		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		34	120	121	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	小学校理科教育設備整備充足率		
	説明	学校種別及び規模に応じ定められている理科教育等整備基準額における備品の整備率の把握することにより継続的かつ公正な評価が可能となるため		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	70.00	70.00	70.00
	実績値	67.27	67.65	
指標 2	指標名	中学校理科教育設備整備充足率		
	説明	学校種別及び規模に応じ定められている理科教育等整備基準額における備品の整備率の把握することにより継続的かつ公正な評価が可能となるため		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	50.00	50.00	50.00
	実績値	37.10	37.45	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>各小中学校の教材・理科備品を整備することで、授業の充実を図ることが出来た。また、来年度から使用する特別支援学級用備品（東原小・西原小・亀久保小・三角小）の教材・理科備品も整備し、来年度の授業に支障なく望めることとなった。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	経年劣化している教材・理科備品もあるため、今後も継続して購入し、学校教育環境の充実を図る必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		富士見特別支援学校措置事務	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~		
	施策	37 小中学校 - 確かな学力と自立する力を育成します -		
予算費目				
一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費				
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	星野 和久
事務事業期間		平成18年~	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
教育基本法、学校教育法等				
事務事業の内容	事務事業の目的	障がいのある児童生徒のため富士見特別支援学校の特別支援教育を受ける機会を提供する。		
	事務事業の経緯	大井町と上福岡市が合併した平成18年度から実施。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・富士見特別支援学校へ通学しているふじみ野市在住の児童生徒を、集合場所及び自宅付近から富士見特別支援学校へ送迎 ・富士見特別支援学校における教育において、特別な支援（看護師、介助員）の充実を図るための財源補助 		
	令和元年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・富士見特別支援学校に通う児童生徒14名の送迎を実施 ・児童生徒14名分について、就学に伴う負担金を富士見市と協議し、負担金の支払いを行った。 		

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	4,048	3,989	3,989
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		4,048	3,989	3,989	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	16,426	17,645	17,867	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	13,777	14,386	12,930	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	0	0		
支出合計		34,251	36,020	34,786	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		34,251	36,020	34,786	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		300	315	299	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	障がいのある児童生徒の支援事業		
	説明	富士見市特別支援学校に在籍する本市在住の児童生徒への支援（委託金、スクールバス等） 平成29年度以降、小中学校における新入学者の予定なし。令和2年度は1名新入学予定。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	17	14	0
	実績値	17	14	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	1実施内容 本市から富士見特別支援学校へ通う児童生徒が安全で、安心して通える環境をつくるためにバスによる送迎を行っている。措置人数により、富士見市に対し、負担金を支出している。特別支援学校の児童生徒の安全に配慮し、個々のニーズに応じたバスの送迎を行う。なお、バスの送迎は、委託により実施している。 【令和元年度 バス利用人数】小学部4名、中学部2名、高等部8名 合計14名
	2効果 保護者の負担を軽減し、児童生徒が安全・安心に学校へ通うことができている。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	令和2年度バス利用児童生徒は、13名。利用する児童生徒数が減少するにあたり、現在2台で運行しているバスを1台にすることを検討していく。児童生徒の安全に配慮し、個々のニーズに応じたバスの送迎が行われるよう業者への見届けを行う。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		学校教育広域行政関連事務		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~			
	施策	37 小中学校 - 確かな学力と自立する力を育成します -			
予算費目					
一般会計 10教育費 01教育総務費 04教育振興費					
所管部課		教育部 学校教育課		評価責任者	星野 和久
事務事業期間		昭和23年~		評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	埼玉県及び西部地区等の教科・領域等の研究協議会に参画することにより、広域での諸課題を解決することにより、教育の充実を図る。			
	事務事業の経緯	負担金は、以下の目的を達成するために、昭和23年の新教育制度が確立して以来、現在まで続いている。			
	事務事業の概要	各種研究協議会等に参画し、共同での研修会や単独市町村では解決できない課題の解決に向けた研究及び協議を行う。			
	令和元年度の主な取組	各種研究協議会等に参画し、共同での研修会や単独市町村では解決できない課題の解決に向けた研究及び協議を行い、教育の充実を図ることができた。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.50	0.50
		人件費	4,048	3,989	3,989
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		4,048	3,989	3,989	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	2,254	2,255	2,299	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	0	0		
支出合計		6,302	6,244	6,288	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		6,302	6,244	6,288	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		55	55	54	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	埼玉県教育研究所連絡協議会負担金		
	説明	効果的な教職員研修を実施するため。		
活動	単位	千円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	3	2,242	2,242
	実績値	3	2,255	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	各種研究協議会等に参画し、共同での研修会や単独市町村では解決できない課題の解決に向けた研究及び協議を行ない、教職員の資質向上や関係諸機関との連携、他市町村との情報共有などふじみ野市の教育の充実を図ることができた。
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	引き続き、各種研究協議会等に参画することで、市の教育の充実を図る。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		小学校運営事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~		
	施策	37 小中学校 - 確かな学力と自立する力を育成します -		
予算費目				
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	上原 久和
事務事業期間			評価日	令和2年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	市立小学校13校を対象に、児童が安心して快適に生活できる教育環境を作るとともに、事務を効率的・効果的に執行することを目的とする。		
	事務事業の経緯	市立小学校の運営維持管理業務については、旧上福岡市及び旧大井町においても実施されてきた事業であり、現在に至っている。		
	事務事業の概要	市立小学校13校の学校施設の巡回警備・機械警備、学校校務員業務、校舎・体育館の清掃、学校市費事務員の配置、電子機器のリース等		
	令和元年度の主な取組	学校市費事務員と定期的な会議を実施し、各学校の事務の統一を図るとともに、学校教育環境の充実のために各小学校の一般備品・図書などを整備し、また、学校警備他業務委託を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.45
		人件費	3,644	3,591
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		3,644	3,591	3,591
事業費	報酬	0	0	22,055
	賃金	19,058	19,430	0
	需用費	90,384	90,599	101,673
	委託料	38,139	39,828	42,880
	使用料及び賃借料	6,469	1,645	2,323
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	300	0	0
	扶助費	0	0	0
	その他事業費	30,440	28,299	42,072
支出合計		188,434	183,392	214,594
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	25	32
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	62	49
一般財源		188,347	183,311	214,488
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,649	1,602	1,845

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	小学校警備委託		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の委託校及び委託金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	校		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	13	13	13
	実績値	13	13	
指標 2	指標名	小学校校務等業務		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の委託校及び委託金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	校		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	13	13	13
	実績値	13	13	
指標 3	指標名	校舎・体育館清掃業務		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の委託校及び委託金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	校		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	13	13	13
	実績値	13	13	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>学校市費事務員と定期的な会議を実施するとともに、事務改善協議を行うことで、事務の簡略化に務めた。また、各小学校の一般備品・図書等を購入することにより、老朽化した備品の入替、学校教育環境の充実を図ることができた。</p> <p>委託業務においては、学校警備業務等で学校・児童等の安全を確保することができ、また、トイレ清掃・ガラス清掃等を実施し、衛生環境を整えることができた。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>本事業は、児童が安心して快適に生活できる教育環境の整備に欠かせない事業であり、今後も継続して実施する必要がある。</p> <p>また、令和2年度は、老朽化している学校（亀久保小学校以外の12校）の電話機の更新や印刷機・複写機のリース期間満了に伴う更新を行う必要がある。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		小学校施設管理事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~		
	施策	37 小中学校 - 確かな学力と自立する力を育成します -		
予算費目				
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	上原 久和
事務事業期間		昭和22~	評価日	令和2年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	義務教育施設として求められる施設環境の整備・充実・安全性の確保及び維持管理を図るため、小学校施設の計画的な整備、不具合等への対応及び維持管理を目的とする。		
	事務事業の経緯	義務教育施設として、市内の学齢児童を就学させるために必要な小学校施設を設置し、整備を行ってきた。		
	事務事業の概要	施設の計画的な整備のための施設整備計画の検討、立案及び事業実施 適切な維持管理のために必要な保守点検の実施 施設の不具合を改善するための修繕事業		
	令和元年度の主な取組	小学校施設修繕 依頼件数 263件 実施・手配済件数 258件 令和2年3月4日現在		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.45	0.50
		人件費	3,644	3,591	3,989
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		3,644	3,591	3,989	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	34,147	29,359	28,000	
	委託料	28,938	30,609	26,202	
	使用料及び賃借料	28,089	25,100	25,101	
	工事請負費	15,073	93,782	15,906	
	負担金、補助及び交付金	0	0	25	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	370,046	1,670	8,342	
支出合計		479,936	184,110	107,565	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	258,600	38,400	15,900
		基金	80,780	0	0
		その他	0	0	10,970
一般財源		140,556	145,710	80,695	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,231	1,274	694	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	修繕業務実施率		
	説明	学校施設において発生した学校では対応できない不具合等に対して、対応ができた状況を数値化することにより、事業の活動状況を評価する。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	95	95	95
	実績値	97	98	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	各学校からの施設修繕依頼に対して迅速に対応した。修繕依頼件数263件に対し、258件対応した。また、未対応5件については、来年度以降の予算で対応調整を図る。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	中期計画に基づき大規模改造事業とは別に施設の老朽化の進行により、日常的な修繕業務及び緊急対応が必要な業務が毎年発生しているため。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		小学校大規模改造事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト		次代を担う子どもを育むプロジェクト			
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~			
	施策	37 小中学校 - 確かな学力と自立する力を育成します -			
予算費目		一般会計 10教育費 02小学校費 01学校管理費			
所管部課		教育部 教育総務課		評価責任者	上原 久和
事務事業期間		平成22~		評価日	令和2年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法、学校保健安全法			
事務事業の内容	事務事業の目的	老朽化した学校施設について、内外装・設備の改修及び新しい教育内容に適した改造等を行うことにより、安全で快適な学校施設環境整備を図る。また、学校施設の地域開放を推進するために必要な整備を図る。			
	事務事業の経緯	本市の学校施設は、人口増加により多くの施設が昭和40年代から50年代にかけて建設されたが、耐震化事業を優先して推進するため、大規模改造事業を一時中断してきた。現在、大規模改造未対応施設の老朽化が進行しており、耐震化事業の完了見込みに併せて、優先度の高い施設から事業実施を進める計画である。			
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改造工事の設計業務及び工事の実施を行う。 ・関係課と調整を計り、地域開放を推進するための整備を図る。 			
	令和元年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・駒西小学校校舎大規模改造工事の第2期工事を行い、事業が完了した。 ・西小学校校舎大規模改造工事の第1期工事を行った。 ・さぎの森小学校校舎大規模改造工事の設計を行った。 			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.30	0.30
		人件費	2,429	2,394	2,394
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		2,429	2,394	2,394	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	16,454	43,331	23,847	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	568,180	463,758	1,172,310	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	0	0		
支出合計		587,063	509,483	1,198,551	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	51,190	53,982	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	357,200	184,300	921,600
		基金	23,782	195,502	265,547
		その他	0	0	0
一般財源		154,891	75,699	11,404	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,356	662	98	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	小学校大規模改修率		
	説明	改修した学校面積を積み上げて数値化しているため、事業の実施状況が明確になる。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	75	79	85
	実績値	75	79	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位	0		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>工事については、工事実施校と綿密な調整を行い、限られた工期設定の中で学校運営に支障のないように工事を進めることが出来た。</p> <p>設計については、設計実施校と綿密な調整を行い、なるべく安価な工法・手法を取り入れ、限りある財源を最大級生かし、質の高い学校環境になるように設計を行った。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	老朽化した学校施設の現状に対して、安全で快適な施設整備を望む市民ニーズは高い。また、事業手法としては大規模改造事業として、推進することが効果が高く、財政面でも有利である。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中学校運営事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~		
	施策	37 小中学校 - 確かな学力と自立する力を育成します -		
予算費目				
一般会計 10教育費 03中学校費 01学校管理費				
所管部課		教育部 教育総務課	評価責任者	上原 久和
事務事業期間			評価日	令和2年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
学校教育法				
事務事業の内容	事務事業の目的	市立中学校を対象に、児童が安心して快適に生活できる教育環境を作るとともに、事務を効率的・効果的に執行することを目的とする。		
	事務事業の経緯	市立中学校の運営維持管理業務については、旧上福岡及び旧大井町においても実施されてきた事業であり、現在に至っている。		
	事務事業の概要	各中学校の市費事務員雇用、学校用消耗品・備品の購入、学校施設の巡回警備・機械警備、学校校務員業務、校舎・体育館の清掃、電子機器のリースなど。		
	令和元年度の主な取組	学校市費事務員と定期的な会議を実施し、各学校の事務の統一を図るとともに、学校教育環境の充実のために各中学校の一般備品・図書などを整備し、また、学校警備他業務委託を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.45	0.45
		人件費	3,644	3,591	3,591
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		3,644	3,591	3,591	
事業費	報酬	0	0	10,179	
	賃金	8,517	8,726	0	
	需用費	53,360	51,073	59,948	
	委託料	17,081	17,698	19,051	
	使用料及び賃借料	3,527	1,026	1,614	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	300	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	15,801	16,621	19,876	
支出合計		101,930	98,735	114,559	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	14	15	28
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	28	25	37
一般財源		101,888	98,695	114,494	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		892	863	985	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	中学校市費事務員		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の配置人数及び金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	6	6	6
	実績値	6	6	6
指標 2	指標名	中学校校務員等業務		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の委託校及び委託金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	校		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	6	6	6
	実績値	6	6	6
指標 3	指標名	中学校警備委託		
	説明	事業目的を実現する手段として、積算した予算上の委託校及び委託金額を目標とし、活動の結果を評価するため。		
活動	単位	校		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	6	6	6
	実績値	6	6	6

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>学校市費事務員と定期的な会議を実施するとともに、事務改善協議を行うことで、事務の簡略化に務めた。また、各中学校の一般備品・図書等を購入することにより、老朽化した備品の入替、学校教育環境の充実を図ることができた。</p> <p>委託業務においては、学校警備業務等で学校・児童等の安全を確保することができ、また、トイレ清掃・ガラス清掃等を実施し、衛生環境を整えることができた。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	本事業は、児童が安心して快適に生活できる教育環境の整備に欠かせない事業であり、今後も継続して実施する必要がある。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中学校施設管理事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~			
	施策	37 小中学校 - 確かな学力と自立する力を育成します -			
予算費目		一般会計 10教育費 03中学校費 01学校管理費			
所管部課		教育部 教育総務課		評価責任者	上原 久和
事務事業期間		昭和22~		評価日	令和2年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等		学校教育法、学校保健安全法			
事務事業の内容	事務事業の目的	義務教育施設として求められる施設環境の整備・充実・安全性の確保及び維持管理を図るため、中学校施設の計画的な整備、不具合等への対応及び維持管理を目的とする。			
	事務事業の経緯	義務教育施設として、市内の学齢生徒を就学させるために必要な中学校施設を設置し、整備を行ってきた。			
	事務事業の概要	施設の計画的な整備のための施設整備計画の検討、立案及び事業実施 適切な維持管理のために必要な保守点検の実施 施設の不具合を改善するための修繕事業			
	令和元年度の主な取組	中学校施設修繕 依頼件数 180件 実施件数 178件 令和2年3月4日現在			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.45	0.50
		人件費	3,644	3,591	3,989
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		3,644	3,591	3,989	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	13,115	18,554	13,000	
	委託料	14,594	18,773	14,590	
	使用料及び賃借料	6,557	3,314	3,268	
	工事請負費	65,000	96,381	8,250	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	1,230	577	4,167		
支出合計		104,139	141,189	47,264	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	49,300	11,400	8,200
		基金	17,365	31,996	0
		その他	0	0	0
一般財源		37,474	97,793	39,064	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		328	855	336	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	修繕業務実施率		
	説明	学校施設において発生した学校では対応できない不具合等に対して、対応を行った状況を数値化することにより、事業の活動状況を評価する。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	95	95	95
	実績値	98	98	
指標 2	指標名	計画事業実施状況		
	説明	学校施設環境整備に必要な計画事業について、実施状況を明確にする。		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	各学校からの施設修繕依頼に対して迅速に対応した。修繕依頼件数180件に対し、178件対応した。また、未対応2件については、対年度以降の予算で対応調整を図る。
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	中期計画に基づき大規模改造事業とは別に施設の老朽化の進行により、日常的な修繕業務及び緊急対応が必要な業務が毎年発生しているため。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	中学校大規模改造事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	次代を担う子どもを育むプロジェクト			
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~		
	施策	37 小中学校 - 確かな学力と自立する力を育成します -		
予算費目	一般会計 10教育費 03中学校費 01学校管理費			
所管部課	教育部 教育総務課	評価責任者	上原 久和	
事務事業期間	平成23~	評価日	令和2年4月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	学校教育法、学校保健安全法			
事務事業の内容	事務事業の目的	老朽化した学校施設について、内外装・設備の改修及び新しい教育内容に適した改造等を行うことにより、安全で快適な学校施設環境整備を図る。また、学校施設の地域開放を推進するために必要な整備を図る。		
	事務事業の経緯	本市の学校施設は、人口増加により多くの施設が昭和40年代から50年代にかけて建設されたが、耐震化事業を優先して推進するため、大規模改造事業を一時集団してきた。現在、大規模改造工事未対応施設の老朽化が進行しており、耐震化事業の完了見込みに併せて、優先度の高い施設から事業実施を進める計画である。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改造工事設計業務委託を工事の前年度までに実施し、大規模改造工事を計画的に行う。 ・関係課と調整して地域開放を推進するための整備を図る。 		
	令和元年度の主な取組	令和元年度は実施事業なし。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.30
		人件費	0	0	2,394
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計		0	0	2,394	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	0	0		
支出合計		0	0	2,394	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源	0	0	2,394		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	0	21	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	中学校大規模改修率		
	説明	事業の実施状況が明確になる。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	65	0	0
	実績値	0	0	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位	0		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	
中長期的方向性	
拡充	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		健康管理事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~		
	施策	37 小中学校 - 確かな学力と自立する力を育成します -		
予算費目				
所管部課		教育部 学校教育課	評価責任者	星野 和久
事務事業期間		昭和33年~	評価日	平成31年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	児童・生徒及び教職員等の健康の保持増進を図る。児童生徒を対象に、学校保健安全法に定められた健康診断・就学時健康診断等を実施し児童生徒の健全な育成を図る。また、教職員についても同法の規定により定期健康診断を実施する。併せて安全な環境の下教育活動を行うため環境衛生検査を実施する。		
	事務事業の経緯	児童・生徒が健康な状態で学校生活が送れるように、また、教職員が健康な状態で教育活動に専念できるようにとの趣旨から昭和33年に学校保健法等が施行された。		
	事務事業の概要	就学時健康診断の実施、健康診断の支援、学校医との連絡調整、日本スポーツ振興センター等の保険の手続き、環境衛生検査等を学校保健安全法に基づき実施する。		
	令和元年度の主な取組	児童生徒を対象に健康診断及び就学時健康診断を実施し、児童生徒の健全な育成を図った。また、教職員についても健康な状態で教育活動に専念できるように健康診断を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.50	1.50
		人件費	12,144	11,967
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.71	0.71
	人件費	1,072	0	
人件費計		13,216	11,967	11,967
事業費	報酬	19,460	19,464	20,642
	賃金	1,063	1,102	0
	需用費	4,622	4,810	5,360
	委託料	6,530	8,803	9,673
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	8,454	8,381	8,569
	扶助費	0	0	0
	その他事業費	13,712	13,640	15,720
支出合計		65,984	68,167	71,931
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	3,638	4,077
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	3	3
一般財源		62,343	64,087	68,203
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		546	560	587

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	健康診断を実施した児童生徒の割合		
	説明	法に基づき実施しているため		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100
指標 2	指標名	就学時健康診断を実施した児童の割合		
	説明	法に基づき実施しているため		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100
指標 3	指標名	教職員の健康診断受診率（人間ドック受検者含む）		
	説明	教職員の適切な健康管理のため		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>児童生徒健康診断 全児童生徒を対象に各小中学校にて4月から6月に実施する。 内科、眼科、耳鼻科、歯科・・・学校医が健診 尿検査、心電図検査（小1・中1）・・・業者委託</p> <p>就学時健康診断 新年度新小学1年生を対象に各小学校にて10月に実施する。 内科、眼科医、耳鼻科、歯科・・・学校医が健診 視力聴力検査、知能検査・・・教職員が実施</p> <p>教職員健康診断 県費負担教職員を対象に8月に実施する。 基本健診、胃検診（40歳以上）・・・業者委託</p> <p>学校環境衛生検査 検査に適した時期に養護教諭及び学校薬剤師が各小中学校にて実施する。 照度、騒音、空気、放射線量 プール水及び飲料水に水質検査（放射能を含む）は業者委託 今後の取組 ICカードによる教職員の出退勤の把握を行うとともに、働き方に係る意識改革の醸成を図る。過度な超過勤務が続く教職員については、医師による面談指導を実施する。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	学校保健安全法において、義務付けられている事務のため、今後も継続的に実施を要する。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		学校給食事務		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~			
	施策	37 小中学校 - 確かな学力と自立する力を育成します -			
予算費目					
一般会計 10教育費 05保健体育費 02学校給食費					
所管部課		教育部 学校給食課		評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間		昭和39年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等					
学校給食法第11条、ふじみ野市学校給食費徴収規則					
事務事業の内容	事務事業の目的	学校給食センター施設の適正な運営を図る。安全な給食材料物資の購入に努め、児童生徒に安全で良質な給食を提供するとともに、心と体を育むことを目的とする。また、学校給食法第11条第2項に基づき、保護者からの給食費徴収業務に努めることを目的とする。			
	事務事業の経緯	学校給食センター運営にあたる管理的業務を行っている。合併後の平成19年4月に学校給食課が組織化され両センターの管理的業務を統括したが、平成21年4月に学校教育課に統合された。平成23年4月には給食費徴収業務の強化と上福岡学校給食センター建替準備のため学校給食課が再度組織化され現在に至っている。			
	事務事業の概要	給食費の徴収：給食の食材にかかる給食費を原則として口座振替により徴収し、未納者に対しては、納付の催促を行う。 給食材料物資の購入：毎月見本審査及び入札の実施により給食に必要な食材の調達を行う。 学校給食センター運営審議会：給食実施の運営方針、給食費の徴収計画、給食費の額等を定めることを目的とした教育委員会の諮問機関として設置され、必要の都度開催する。 学校給食における食物アレルギー対応に関する方針を定める。 その他給食の運営に必要な事項（配膳業務、食材放射能検査、箸箱等販売等）の管理を行う。			
	令和元年度の主な取組	給食費を市が代わって支払うこととなる就学援助対象者に対する年度当初の仮払いの負担を避けるため、来年度から給食費の徴収時期の変更を行う目的の規則改正等の必要な手続きを行った。 食材の高騰及び学校給食摂取基準の改定により経費が増大する中で、安心安全な食材を使用した良質な給食の提供を安定して継続するため、給食費の改定を行った。 食物アレルギー対応食（卵乳除去食）を卵・乳以外の食品にもアレルギーのある児童生徒にも卵と乳を除去した給食を提供できるよう対象者の拡大を行った。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	5.93	5.00	5.00
		人件費	48,010	39,890	39,890
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	23.34	24.78	24.91	
	人件費	36,841	39,940	0	
人件費計		84,851	79,830	39,890	
事業費	報酬	32	40	40,773	
	賃金	36,409	38,752	0	
	需用費	2,339	3,838	3,650	
	委託料	6,910	2,232	832	
	使用料及び賃借料	1,315	2,063	2,131	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	31	31	31	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	5,203	6,840	18,716	
支出合計		100,250	93,686	106,023	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	134	156	168
一般財源		100,116	93,530	105,855	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		877	818	911	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	学校給食提供数（5月1日）		
	説明	学校給食センターから市内各小中学校に提供される学校給食の提供数		
活動	単位	食		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	9,718	9,550	0
	実績値	9,490	9,550	
指標 2	指標名	未納者世帯の訪問件数		
	説明	学校給食費の未納者世帯を対象に訪問して徴収する。必要に応じて児童手当充当や就学援助制度等を案内する。		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	0	0
	実績値	41	56	
指標 3	指標名	学校給食費徴収率		
	説明	保護者負担の公平性を保つ施策の指標として、学校給食費の徴収予定額に対する実際の徴収額の割合を示した数値		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	99.60	99.74	99.74
	実績値	99.69	99.70	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>平成30年度に学校給食費システムを入れ替え、コンビニ収納対応の納付書の交付が可能となり、納付者の利便性の向上を図ったことにより、納付書による支払い件数が昨年度と比べて上昇した。また、スマートフォンアプリを活用した収納サービスを実施することにより、支払い方法の選択肢を増やしている。納付書による収納件数は、コンビニ納付開始前と比較すると2～3倍に増えている。</p> <p>給食費徴収にあたって自動電話催告システムを利用することで、夜間や週末の職員の勤務時間以外にも電話による催告を実施することができた。電話による反応件数は多くはないが、納付書再発行の依頼や納付相談に結び付くケースもあった。一方で、夜間に滞納者宅を訪問して徴収を行う際には、オートロックマンションの増加に伴い、直接面会することができない世帯が増えている。</p> <p>未納者を対象にした定期的な夜間訪問により、児童手当充当の同意や就学援助申請の案内につなげることができ、児童手当充当は前年度と比較して約4倍の収納額となった。</p> <p>食物アレルギー対応食（卵乳除去食）を卵・乳以外の食品にもアレルギーのある児童生徒にも提供できるよう対象者の拡大を行い、安全安心な給食の提供の機会を増やすことができた。また、主食の提供方法やおかずの内容の見直しを行い、充実した内容とした。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	令和元年度は食物アレルギー対応食（卵乳除去食）の対象者の拡大及び除去食の内容の充実を図った。安全面を最優先にした食物アレルギー対応を実現するためには学校現場で誤配や誤食を防止することが必須となる。そのためには、提供する卵乳除去食のメニューの喫食の可否を保護者が判断し、確実に学校へ伝えることができるアレルギー資料が必要となる。
中長期的方向性	学校給食費の保護者負担の公平性を保つためにも未納が少額のうちに電話や訪問により納付相談に応じて収納につなげていく。支払いが困難な場合は、就学援助や生活保護の制度を案内する。コンビニ納付やスマートフォンアプリを活用した収納サービスが可能となったことで納付の利便性は向上しているの
継続	で収納率向上の期待ができる。

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	なの花学校給食センター管理運営事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~		
	施策	37 小中学校 - 確かな学力と自立する力を育成します -		
予算費目	一般会計 10教育費 05保健体育費 02学校給食費			
所管部課	教育部 学校給食課	評価責任者	桑子 恵美	
事務事業期間	平成28年~	評価日	令和2年7月3日	
個別計画 根拠法令・条例等	学校給食法、アレルギー疾患対策基本法、学校給食衛生管理基準、学校給食センター設置条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	学校給食法に基づき、児童・生徒及び学校関係者に対し、安心・安全かつ栄養バランスを考慮した良質な学校給食を提供する。		
	事務事業の経緯	旧上福岡学校給食センターの老朽化と学校給食提供数の増加を図るため、建て替えをPFI手法で進め、平成28年3月25日になの花学校給食センターを開設した。施設は、給食衛生基準に適合し、近年増加している食物アレルギー対応食の対応が可能となっている。		
	事務事業の概要	なの花学校給食センターは、民間活力を活用したPFI手法により、給食センターを運営している。市内小学校7校、中学校3校、並びに全小中学校を対象とした食物アレルギー対応食を含めた給食の提供を行っている。また、地場産農産物を給食へ活用したり、栄養士・調理員が学校を訪問し、食に対する指導を行ったり、見学コースを使用したPTAの試食会や授業を開催し、食育の推進を図っている。		
	令和元年度の主な取組	2学期よりアレルギー対応食(卵・乳除去食)の拡大・拡充。 対象者の拡大と代替食及び主食(アレルギー除去食のみ)の提供を始める。 食育の推進。 中学校で実施される社会職場体験学習の受入。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.00	3.00	3.00
		人件費	24,288	23,934	23,934
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	1.52	1.11	1.00	
	人件費	2,641	2,196	0	
人件費計		26,929	26,130	23,934	
事業費	報酬	0	0	2,372	
	賃金	2,410	1,923	0	
	需用費	285,167	264,234	304,097	
	委託料	215,089	216,528	222,905	
	使用料及び賃借料	3,139	83	101	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	24,478	24,549	25,420		
支出合計		554,570	531,250	578,829	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	352	342	357
		分担金・負担金	241,626	223,249	260,567
		地方債	0	0	0
		基金	23,717	23,750	23,787
		その他	113	19	121
一般財源		288,762	283,890	293,997	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		2,528	2,482	2,530	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	学校給食日数		
	説明	学校給食実施計画に基づく実施日数。令和2年3月分については、新型コロナウイルス感染防止対策によって休校になったため、給食は実施されなかった。		
活動	単位	日		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	190	190
	実績値	0	173	
指標 2	指標名	維持管理運営定例会の開催		
	説明	運営事業者が市の要求水準書に則り、適正な維持管理・運営業務を適正に履行されているか確認するために、運営事業者と維持管理・運営業務に関する定例会を毎月開催する。		
活動	単位	回		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	12	12
	実績値	0	12	
指標 3	指標名	学校給食が提供できなかった日		
	説明	給食の提供が停止するような事故は、発生していない。今後も安心・安全でおいしい学校給食を提供するため、市と事業者で連携を図りながら、運営に努める。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【事務事業の実施内容・効果】</p> <p>安心・安全で栄養バランスを考慮した給食の提供。 給食献立の検討を行い、安全でおいしい学校給食を提供した。 年間給食提供数 860,002食 年間提供日数173日 市内全小・中学校へのアレルギー対応食（卵乳除去食）を小学校10校14名の児童に提供を行った。 《1学期》卵除去 7名、乳除去 2名、卵乳除去 5名 《2学期》アレルギー対応食（卵+乳）18名（アレゲン 卵7名、乳2名、卵+乳5名、その他4名） 年間提供食数 2,639食 食育の推進。テラス給食の実施。栄養士及び調理員による学校訪問を実施した。 (1)給食時間に、栄養士及び調理員が学校へ出向き、給食時間における児童の状況把握及び食の大切さについて講話を行った。小学校7校 18クラス 栄養士延べ7名、調理員18名 (2)PTAにより、センター見学を兼ねて試食会を実施し、学校給食センターの業務等と食の大切さを知ってもらう取り組みを行った。小学校1校、中学校2校、81名。学校で試食会を実施。小学校4校。 (3)なの花学校給食センターにある「食育テラス」を活用し、給食を生きた教材として活用する体験型食育の場として活用し、テラス給食を実施した。小学校2校、児童139名、保護者5名参加。 防災訓練時に、災害用トイレと釜戸ベンチの設置訓練の実施。災害時を想定して、ご飯を炊き、おにぎりを80人分作り、花の木中学校の避難所へ配布した。 運営事業者と維持管理・運営業務について、定例会議を毎月開催した。また、適正に履行されているかを評価するモニタリングを実施した。 定例会12回開催。 花の木中学校の職場体験3名の生徒を受け入れた。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	アレルギー対応食については、保護者等からの要望もあり、令和元年度2学期より対象者を拡大し、代替食の提供を実施した。
中長期的方向性	
継続	

令和元年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	あおぞら学校給食センター管理運営事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	09 教育 ~地域の絆で育む学びのまち~		
	施策	37 小中学校 - 確かな学力と自立する力を育成します -		
予算費目	一般会計 10教育費 05保健体育費 02学校給食費			
所管部課	教育部 学校給食課	評価責任者	桑子 恵美	
事務事業期間	昭和39年~	評価日	令和2年7月3日	
個別計画 根拠法令・条例等	学校給食法、学校給食衛生管理基準、学校給食センター設置条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	児童・生徒及び学校関係者に対し、安全・安心かつ栄養バランスを考慮した良質な学校給食を提供する。		
	事務事業の経緯	昭和39年、大井小学校敷地内に調理場を設置し給食を開始した。昭和45年に第1センターを、昭和50年には第2センターを新設した。平成8年度に2センターを統合。後、老朽化等のため、平成17年9月に新センターを現在地に建設し給食を提供している。平成28年4月から、あおぞら学校給食センターに名称変更し市直営の給食センターとして現在に至る。		
	事務事業の概要	ドライ方式の調理施設において、児童・生徒及び学校関係者に対し、安全で良質な給食を提供する。また、給食を通して、児童・生徒の心身の健全な発達や、食に関する正しい理解と適切な判断力を養います。		
	令和元年度の主な取組	安全安心な学校給食の提供 令和2年3月、新型コロナウイルス予防ため一斉休校となり、実施回数は小学校173回、中学校169回とした。栄養教諭やセンター職員による食育活動の展開 栄養教諭が小学校、中学校を訪問し食に関する指導など食育の授業を実施した。また、給食センターの調理員が小学校を訪問して児童との交流を図り、給食や食への理解を深めた。 子供たちの心身の健康を育む食育の取り組み 学校訪問と併せて、献立内容やその意味を学習する放送を給食時間に行い、献立に関する資料をクラスに配付するなどの食育推進の取り組みを行った。またPTAによる給食試食会を開催し理解を深めた。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	25.00	25.00	26.00
		人件費	202,400	199,450	207,428
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	7.78	7.48	6.50
	人件費	14,272	12,986	0	
人件費計		216,672	212,436	207,428	
事業費	報酬	0	0	11,141	
	賃金	12,336	12,308	0	
	需用費	253,186	230,112	255,354	
	委託料	36,092	34,923	37,723	
	使用料及び賃借料	34,923	31,229	17,017	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	3,211	2,298	4,956	
支出合計		542,147	510,320	533,619	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	916	590	600
		分担金・負担金	209,316	190,757	218,633
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	299	184	252
一般財源		331,616	318,789	314,134	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		2,903	2,787	2,703	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	安心・安全な学校給食の提供		
	説明	令和元年度学校給食実施計画に基づき、本市の特色を生かした栄養バランスに考慮した児童・生徒の健康に資する献立を作成する。また、学校給食衛生管理基準に適したドライ施設の運営を行い衛生確保に努めている。円滑な給食提供を維持するため各種設備機器の保守点検や修繕を行い、正常な稼働に取り組んでいる。		
活動	単位	食		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	4,511	4,350	4,350
	実績値	4,311	4,419	
指標 2	指標名	学校給食の確実な提供		
	説明	市内小学校6校・中学校3校の児童・生徒及び教職員等に提供した調理食数/日：4,419食。設備機器の管理に取り組み、調理提供に影響するような問題は発生せず、給食実施日のすべて円滑に提供した。		
成果	単位	食		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	0	100	100
	実績値	0	100	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【令和元年度における給食提供及び食育活動】
	<p>毎年「学校給食実施計画」に基づき給食の提供を実施しているが、令和元年度においては、令和2年3月に新型コロナウイルス感染防止策として国の要請により市内の小中学校が一斉休校した。それに伴い、学校給食の提供も中止したことから予定回数を下回る実績となった。</p> <p>本市の学校給食は、現代の子供たちの体が必要としている栄養がきちんと含まれている、計算された食事である。本市の給食は手づくりのルーや天然の出汁、国産食材にこだわり、また地場産物を活用し、安全な給食である。</p> <p>併せて、給食を生きた教材として活用し子どもたちが将来にわたり健康な生活を送れるよう栄養教諭、センター調理員が小学校を訪問するなど食育活動を展開した。</p>
	<p>小学校173回、提供食数454,297食。中学校169回、提供食数266,062食。合計720,359食の提供を実施した。また、ドライ施設での衛生管理に努めた結果、食中毒、異物混入事故はいずれも0件だった。</p>
	<p>あおぞら学校給食センターに配置されている2人の県栄養教諭が小学校を訪問し食育の授業を実施した。対象人数は6校、14クラス延べ417人。また、センターの調理員が小学校を訪問して児童との交流を図り、食への理解を深めた。対象人数は、6校、16クラス延べ481人。</p> <p>学校訪問と併せて、献立内容やその意味を学習する放送を給食時間に行った。また資料をクラスに配付するなどの食育推進の取り組みを行った。また、PTA給食試食会のアンケートにおいて、78%の保護者が「おいしい」と回答した。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	給食の提供を安定的に維持し、併せて食育活動については学校との連携を図るなど充実させ、結果として「食べ残しの減量」「適正な栄養の摂取」「児童生徒の心身の健康」を実現する。
中長期的方向性	
継続	